


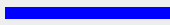
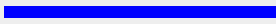


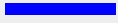




## 「1%支援制度」の運用に関するアンケート

2013年10月09日13:36 現在




設問: 年代

有効回答者数: 1491名

選択項目	回答件数	割合	
10代	3件	0%	
20代	31件	2%	
30代	275件	18%	
40代	447件	30%	
50代	255件	17%	
60代	259件	17%	
70代	186件	12%	
80代～	27件	2%	
不明	8件	1%	


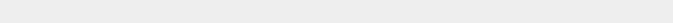
設問: 性別

有効回答者数: 1491名

選択項目	回答件数	割合	
男性	767件	51%	
女性	716件	48%	
不明	8件	1%	

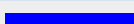



設問: 今年の1%支援制度に参加（届出）しましたか？

有効回答者数: 1491名

選択項目	回答件数	割合	
参加（届出）した	389件	26%	
参加（届出）しなかつた→Q4へ	1102件	74%	

設問: Q.1で「参加（届出）した」と回答された方にお尋ねします。  
参加したのは何回目ですか？

有効回答者数: 391名

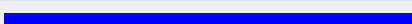


選択項目	回答件数	割合	
初めて	53件	14%	
2回目	45件	12%	
3回目～5回目	175件	45%	
6回目以上	118件	30%	

設問: Q.1で「参加（届出）した」と回答された方にお尋ねします。

この制度は、納税に対する意欲・関心を高めることを目的としていますが、参加（届出）することにより納税への関心は高まりましたか？

有効回答者数: 398名

→回答後、Q5へ



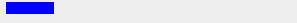
選択項目	回答件数	割合	
はい	181件	45%	
いいえ	49件	12%	
どちらともいえない	168件	42%	

設問: Q.1で「参加（届出）しなかった」と回答された方にお尋ねします。

参加しないのはどのような理由からですか？（複数回答可）

有効回答者数: 1105名

※制度の詳細については[こちら](#)をご覧ください。

選択項目	回答件数	割合	
平成24年度に非課税だったから	77件	7%	
地域ポイントを持っていないから	50件	5%	
支援したい団体がないから	355件	32%	

団体の活動内容がよくわからないから	427件	39%	
届出の手続きが面倒だから	179件	16%	
届出方法がわからないから	160件	14%	
1%支援制度に反対だから	106件	10%	
1%支援制度を知らなかったから	93件	8%	
その他（100文字以内）	104件	9%	

設問: 来年度で1%支援制度は10年目の節目を迎えます。現在検証等を行っていますが、今後、1%支援制度をどのように運用していくべきだと思いますか？

有効回答者数: 1491名

選択項目	回答件数	割合	
良い制度であり、今後も現行のまま継続したほうがよい。→Q9へ	423件	28%	
内容を見直し、よりよい制度にしたほうがよい。→Q6へ	392件	26%	
シンプルな補助金制度等へ移行したほうがよい。→Q7へ	170件	11%	
廃止したほうがよい。→Q8へ	155件	10%	
よくわからない。→Q9へ	351件	24%	

設問: Q5で「内容を見直し、よりよい制度にしたほうがよい」と回答された方にお尋ねします。どのような点を改善すべきだと思いますか？（複数回答可）

有効回答者数: 445名

→回答後、Q9へ

選択項目	回答件数	割合	
地域ポイント以外にも、すべての市民が参加できる仕組みが必要	141件	32%	
活動分野別（例：福祉分野・環境分野・まちづくり分野など）にも選択届出できる仕組みが必要	180件	40%	
同じ内容の事業提案への支援については年数制限を設けたほうがよい	116件	26%	
希望支援額に上限を設けたほうがよい	104件	23%	
対象事業への支援金額を見直し、団体の自己負担額を増やしたほうがよい（現制度では、支援金額は対象事業に要する経費の2分の1以下としている）	77件	17%	
届出方法をもっと簡素化したほうがよい	116件	26%	
その他（100文字以内）	61件	14%	

設問: Q.5で「補助金制度等へ移行したほうがよい」と回答された方にお尋ねします。

どのような制度が必要だと思いますか？（複数回答可）

有効回答者数: 205名

→回答後、Q9へ

選択項目	回答件数	割合	
市民活動を税制面から支援する制度（寄付金税額控除の対象となるNPO法人の促進）	72件	35%	
事業の立ち上げを支援する制度（スタート支援型助成金：期間限定）	61件	30%	
団体の自立を支援する制度（自立支援型助成金：期間限定）	81件	40%	
団体が主体的に行う地域課題の解決を支援する制度（協働事業助成制度）	61件	30%	
金融機関から融資を受けた団体を支援する制度（貸付利子補給金）	21件	10%	
その他（100文字以内）	5件	2%	

設問: Q.5で「廃止したほうがよい」と回答された方にお尋ねします。  
なぜ廃止すべきだと思いますか？（複数回答可）

有効回答者数: 177名

選択項目	回答件数	割合	
市民活動が定着し、制度の目的の1つである市民活動の促進につながってきたから	33件	19%	
支援対象となった団体は、一定の財政的基盤が整ってきたから	16件	9%	
浸透してきているが、参加者（届出数）が少ないから	25件	14%	
この制度に反対だから	102件	58%	
その他（100文字以内）	27件	15%	








設問: 今後、どのように市が市民活動を支援していくことが重要だと思いますか？

有効回答者数: 1491名

選択項目	回答件数	割合	
1%支援制度のような財政的支援が重要である	272件	18%	
財政的支援ではなく、人材育成や活動場所の提供など環境整備が重要である	324件	22%	
財政的支援も環境整備も両方重要である	653件	44%	
市民活動は自主的なものであるため、支援する必要はない	195件	13%	
その他（100文字以内）	47件	3%	

設問: 1%支援制度では、市民活動団体支援基金への積み立てを選ぶこともできます。  
これまで基金を団体が利用できる機材（マイク・パソコン・プロジェクター等）の購入等に充てておりますが、今後、この基金をどのように活用すべきだと思いますか？

有効回答者数: 1491名

選択項目	回答件数	割合	
1%支援制度や市民活動のPRに使うべきだと思う	158件	11%	
市民活動団体の人材育成や物品の貸与など、共通する支援に使うべきだと思う	458件	31%	
市民活動団体への融資など、新たな資金的支援策に使うべきだと思う	112件	8%	
1%支援制度で支援の少ない団体への補填をすべきだと思う	98件	7%	
1%支援制度の財源として確保しておくべきだと思う	160件	11%	
基金を廃止すべきだと思う	183件	12%	
わからない	295件	20%	
その他（100文字以内）	27件	2%	